

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜^{もり}

追加型投信／内外／資産複合

2025

1

JANUARY

作成基準日：
2025年1月31日

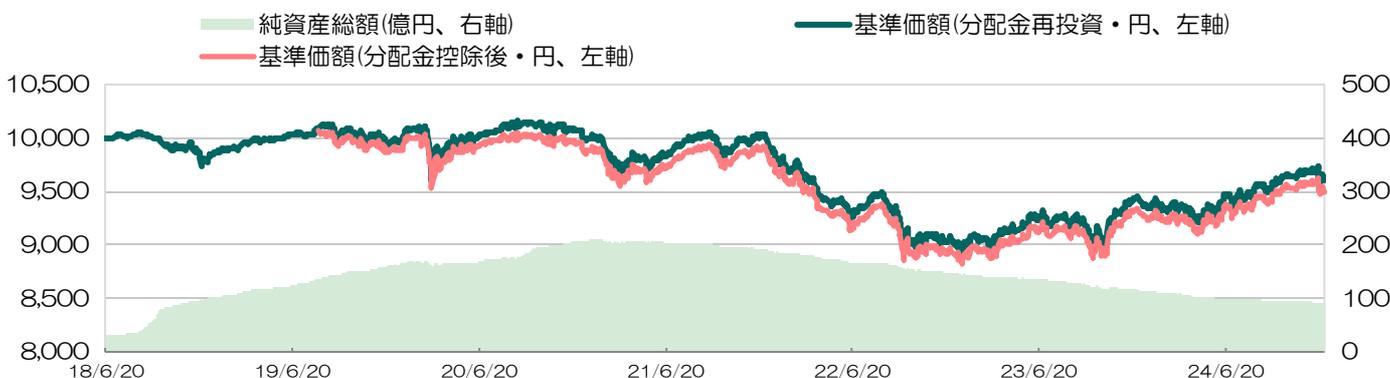
運用実績

2025年1月31日現在

基準価額 9,522 円 前月比 +28 円

純資産総額 90.6 億円 前月比 -0.4 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。
※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率	
1ヵ月	+0.29%
3ヵ月	-0.07%
6ヵ月	+1.81%
1年	+2.66%
3年	-1.70%
設定来	-3.68%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞		
第8期	2022年8月10日	0円
第9期	2023年2月10日	0円
第10期	2023年8月10日	0円
第11期	2024年2月13日	0円
第12期	2024年8月10日	0円
設定来合計		115円

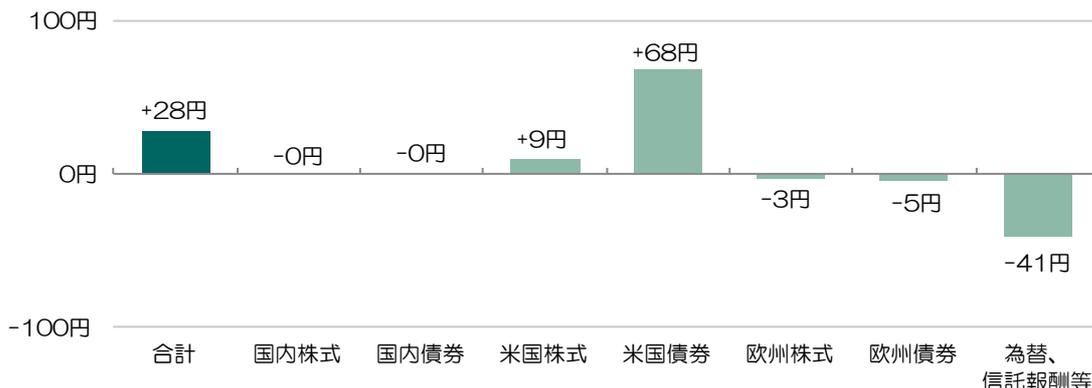
信託財産の資産構成比率	
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.6%
現金等	0.4%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因



※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

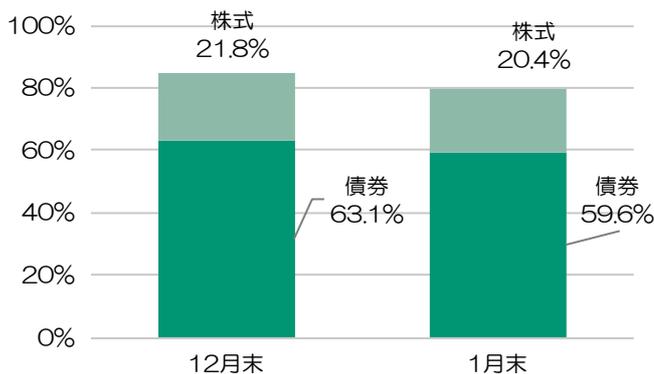
2025年1月31日現在

資産クラス別構成比

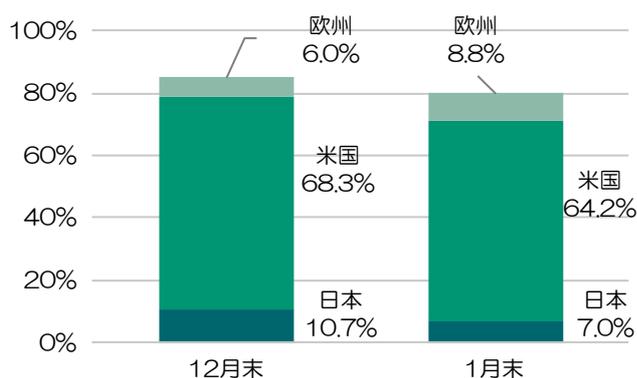
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	59.6%	日本国債	0.0%	0.0%	0.0%
		米国国債	56.7%	-7.8%	48.9%
		ドイツ国債	10.8%	0.0%	10.8%
		フランス国債	0.0%	0.0%	0.0%
株式	20.4%	日本株式	0.0%	7.0%	7.0%
		米国株式	0.0%	15.3%	15.3%
		ドイツ株式	0.0%	-1.9%	-1.9%
		現金・その他	32.5%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする(上昇する)と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする(下落する)と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせ投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

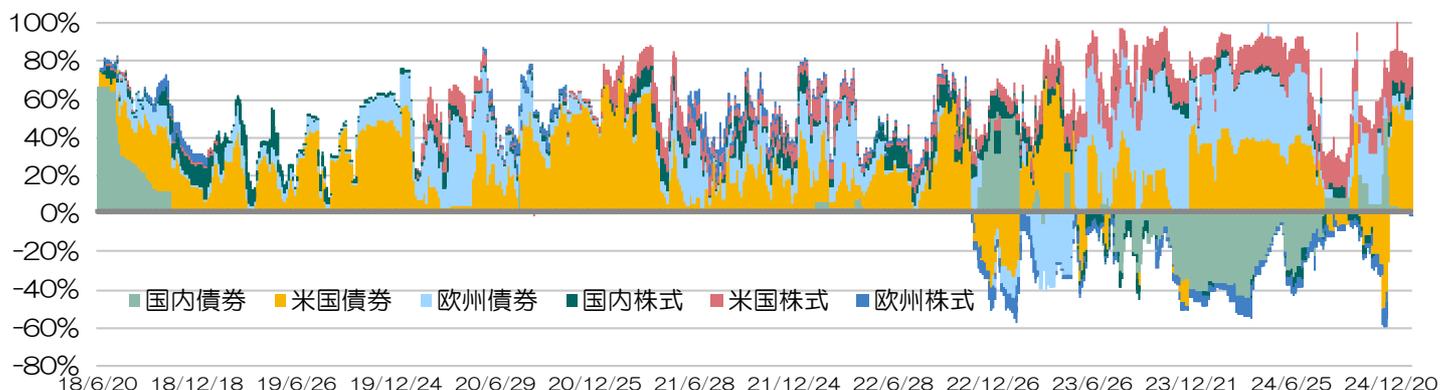
資産別構成比



投資対象国・地域構成比



資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

※ 当資料は13ページものです。
 ※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドマネージャーのコメント

運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

市場環境

米長期金利は、前月末比でほぼ横ばいとなりました。月前半は、市場予想を上回る経済指標を背景に米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）による利下げ期待が後退したほか、トランプ氏の大統領就任前に政策に対する不確実性が意識されたことで、米長期金利は水準を切り上げました。しかし月後半に入ると、12月のコアCPIが鈍化したことやウォラーFRB理事のハト派（金融緩和に積極的）な発言をきっかけに米長期金利は上げ幅を縮小しました。

欧州長期金利は、前月末比で上昇しました。ドイツやユーロ圏全体のCPIが上昇したことや、英国長期金利が財政懸念から水準を切り上げた影響を受けて、欧州長期金利は大きく上昇しました。しかしその後は、多数の欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）高官による利下げを継続する主旨の発言のほか、米国や英国の金利上昇が落ち着いたことから、欧州長期金利は上げ幅を縮小しました。

国内長期金利は、前月末比で上昇しました。1月の日銀金融政策決定会合における利上げ観測の高まりや、米金利の先高観が根強いことを背景に、月前半に日10年国債利回りは一時1.25%を突破しました。その後の同会合では、市場の想定通り0.25%の利上げが実施され、植田日銀総裁は会見で金融正常化に向けた姿勢を維持しました。

米国株式は、前月末比で上昇しました。上旬は、米金利上昇を受けてハイテク株を中心に調整局面が見られました。しかしその後は、米金利の上昇が一服したことに加え、大手金融機関の企業決算が好調だったことや、トランプ大統領の関税政策が予想よりも強硬ではないとの見方が広がり、株価は徐々に回復し、S&P500指数は過去最高値を更新しました。一方、中国のAI新興企業の台頭を背景に、月末にはハイテク株が売られる場面がありました。

国内株式は、株価指数ごとにまちまちの展開となりました。ドル円相場が円高に進行したことで投資家心理が冷え込んだほか、米国ハイテク株の下落が重石となり日経平均株価は下落しました。一方、日銀による利上げ期待から金融株が買われたためTOPIXは小幅に上昇しました。

ドイツ株式は、前月末比で上昇しました。インフレの上昇や米国株式市場の下落が警戒されました。一方、中国政府による更なる景気刺激策への期待が高まったことで、欧州経済が恩恵を受けるとの見方が広がったほか、米国が欧州を標的にした関税を打ち出さなかったことが好感され、独DAX指数は過去最高値を更新しました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

運用経過

1月は、マザーファンドを通じて、日本・米国・ドイツ株式、日本・米国・ドイツ・フランス国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、トランプ大統領の就任式、欧州の政局、中東情勢、台湾情勢、中国の景気動向、食料品及びエネルギー価格、インフレ、ウクライナ情勢、米中関係、自然災害、気候変動、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、トランプ政権への不確実性から金利上昇した局面で「買い持ち」ポジションを引き上げ、就任後にタームプレミアム(※)の低下から金利が低下した局面を捉えて「買い持ち」ポジションを引き下げるなど機動的な売買を実施しました。

欧州債券は、ドイツ国債を「買い持ち」ポジションとした一方、金利上昇を見込みフランス国債を「売り持ち」ポジションとしていましたが、ECBの持続的な利下げが実施される展開を見込み、フランス国債の「売り持ち」ポジションを全て解消しました。

国内債券は、短期国債で「買い持ち」ポジションを保有していましたが、月初にポジションを全て解消し、その後は様子見としました。

国内株式は、日経平均株価が38,000円～40,000円程度のレンジ内で推移するなか、40,000円を超えた局面では「買い持ち」ポジションを一部引き下げ、中国のAI新興企業の台頭を受け株価が下落した局面では、再び「買い持ち」ポジションを引き上げました。

米国株式は、一定の「買い持ち」ポジションを既に保有していたことから、様子見として状況を見守りました。

欧州株式は、国際通貨基金(IMF)がユーロ圏主要国の成長率見通しを大きく引き下げるなか、ECBの利下げ期待から連日で過去最高値を更新する堅調な地合いとなりましたが、株価は買われすぎの領域にあると判断し、株価下落を見込み「売り持ち」ポジションを構築しました。

1月のマルチアセット・ストラテジーファンド(なごみの杜)の基準価額(分配金再投資)は前月末に比べ0.29%上昇しました。

基準価額の変動要因(為替、信託報酬等を除く)では、米国債券は前月末比で金利はほぼ横ばいとなりましたが、金利が上昇から低下に転じた局面で「買い持ち」ポジションを機動的に調整したことが奏功し、プラスに寄与しました。欧州債券は金利上昇によりフランス国債の「売り持ち」ポジションは小幅なプラスとなったものの、ドイツ国債の「買い持ち」ポジションからのマイナスが上回ったため、全体でマイナスに寄与しました。国内債券は月前半に短期国債で「買い持ち」ポジションを小幅に保有していましたが、基準価額への寄与はほぼフラットでした。国内株式は前月末比で日経平均株価は下落しましたが、「買い持ち」ポジションを機動的に調整したことが奏功し、基準価額への寄与はほぼフラットでした。米国株式は「買い持ち」ポジションが株価上昇によりプラスに寄与しました。欧州株式は月後半に株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築しましたが、株価上昇により小幅なマイナスに寄与しました。

※. タームプレミアム

投資家が長期債の保有に対して求める上乗せ利回りのこと。償還までの期間が長いほど価格変動や流動性などのリスクが高まるため、期間に対するプレミアムが上乗せされる。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、ドイツの総選挙、トランプ政権2期目、AIを巡る動向、中東情勢、ウクライナ情勢、中国の景気動向、台湾情勢、食料品及びエネルギー価格、インフレ、米中関係、自然災害、気候変動、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に依りて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

米国債券は、トランプ政権の政策に対する不確実性がタームプレミアムを押し上げていましたが、大統領就任式で政策方針や優先事項が発表されたことで、不透明感がやや緩和されています。今後は、政策の詳細や具体的な計画が明らかになるにつれ、不確実性は更に解消されていくと考えます。一方、米国経済の堅調さが金利上昇を促す要因となっているため、経済指標の結果に一喜一憂する場面も想定します。米国債券は、トランプ政権の動向などに注意しつつ機動的な売買を実施する方針です。

欧州債券は、景気の先行きに対して不信感が根強い状況が続いています。このような環境下、多くのECB高官がデフインフレの進展や景気下支えを背景に、持続的な利下げを支持しています。そのため、足元の欧州長期金利は米国や英国の金利に追随して一時的に上昇したものの、今後は徐々に低下基調を辿る可能性があります。欧州債券は、政治リスクへの警戒を続けながら機動的な売買を行う方針です。

国内債券は、植田日銀総裁が中立水準（景気を刺激も抑制もしない中立的な政策金利の水準）にはまだ距離があるとの見解を示し、金融正常化に向けた姿勢を維持するなか、今回の利上げまでは一定の期間があるとみられます。一方、2月に予定されている田村審議委員や高田審議委員の発言に注目が集まるため、国内長期金利は膠着しやすい状況が続くと考えます。国内債券は、慎重な姿勢を継続する方針です。

国内株式は、本格化する企業決算が市場の期待に応える内容であれば、株式市場を後押しする材料になると考えます。但し、トランプ大統領の関税引き上げに関する発言など外部環境には依然として不透明な要因が存在する点に注意が必要です。国内株式は、市場動向を注視しながら機動的な売買を行う方針です。

米国株式は、本格化した企業決算のなかで市場の期待を上回る業績が散見され、収益拡大が確認されていることはポジティブな材料です。但し、中国のAI新興企業の台頭が米国ハイテク企業に脅威をもたらすとの懸念が広がっています。また、それを受けて米中関係の悪化につながることを警戒されています。そのため、株式市場では短期的に神経質な展開が続く可能性があります。米国株式は、生成AIや米金利の動向を注視しながら、ポジションを調整する方針です。

ドイツ株式は、企業決算に注目が高まっています。そうしたなか、ユーロ安が企業収益を押し上げる効果や、中国の景気対策への期待が相場のプラス要因になると考える一方、前倒しとなるドイツ議会の総選挙を控え、株式市場では様子見ムードが広がる可能性があります。ドイツ株式は、状況に合わせて機動的な売買を実施する方針です。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。
※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	4.4%	0.0%	-4.4%



1月の市場概況

国内債券は下落（金利は上昇）しました。日銀の追加利上げ期待が高まり、長期金利はじりじりと上昇しました。金融政策決定会合では0.25%の追加利上げが決定され、植田日銀総裁は依然として実質金利の水準は低いとややタカ派的（金融引き締めに積極的）な発言をしました。

2月の市場見通し

想定レンジ: 日10年国債利回り 1.00%~1.30%
 為替相場で波乱がない限りは、半年に1回のペースで政策金利を1%まで引き上げていくとの見方が優勢です。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

国内株式

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	6.2%	7.0%	+0.8%



1月の市場概況

国内株式はまちまちとなりました。米国ハイテク株の下落が重石となり日経平均株価は下落した一方、日銀による利上げ期待から金融株が買われたためTOPIXは小幅に上昇しました。

2月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 37,000円~42,000円
 引き続きトランプ政権の動向に左右されそうですが、国内株式の需給環境は良く、徐々に下値を切り上げ、日経平均株価は40,000円台を回復する展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <米国>

米国債券

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	52.7%	48.9%	-3.8%



1月の市場概況

米国債券はほぼ横ばいとなりました。トランプ大統領の就任前までは金利は上昇しましたが、就任後はタームプレミアムが縮小し、金利は低下基調となりました。

2月の市場見通し

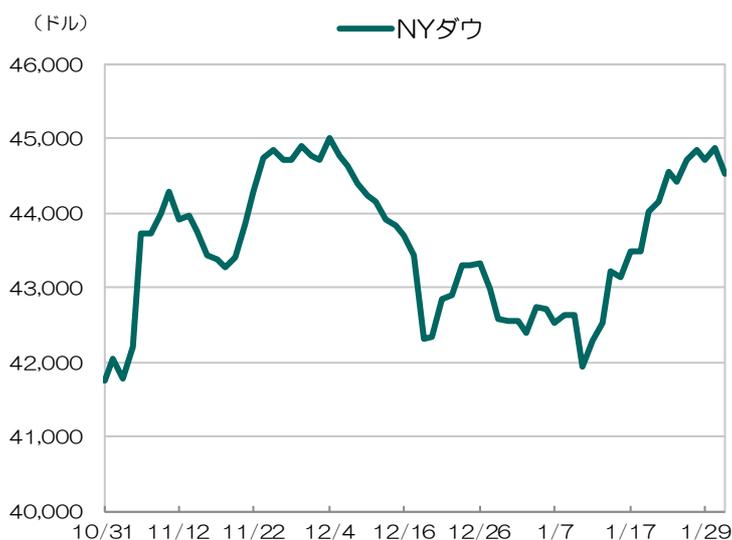
想定レンジ: 米10年国債利回り 4.20%~4.80%

米金利は緩やかな低下基調を見込みます。米国のインフレは鈍化基調が確認されているほか、トランプ政権の政策リスクがそこまで懸念すべきではないとの見方が強まり、米国債券への投資が増加すると考えます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

米国株式

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	15.6%	15.3%	-0.3%



1月の市場概況

米国株式は上昇しました。トランプ政権への期待感から上昇基調となりました。但し、月後半にAI関連の株が急落する局面もありました。

2月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 42,500ドル~46,500ドル

企業決算で収益拡大が確認されていることはポジティブな材料ですが、中国のAI新興企業の台頭が米国ハイテク企業に脅威をもたらすとの懸念が広がっています。また、それを受けて米中関係の悪化につながるものが警戒されており、株式市場では短期的に神経質な展開が続く可能性があります。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

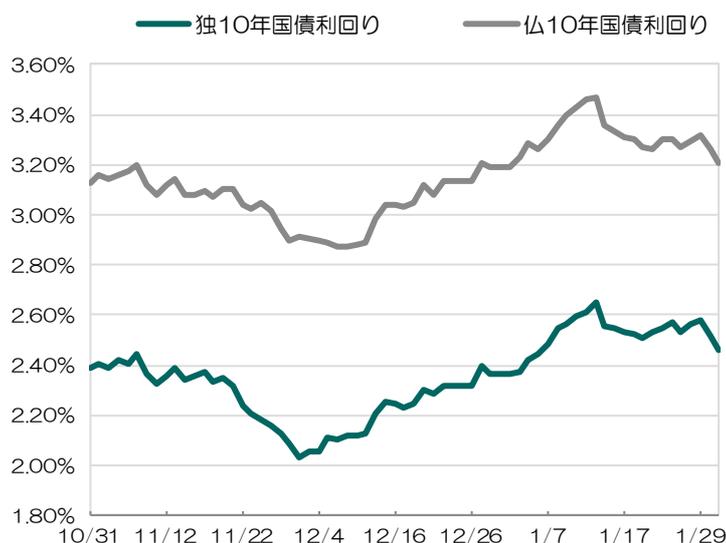
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <欧州>

欧州債券

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	6.0%	10.8%	+4.8%
うちドイツ	11.2%	10.8%	-0.4%
うちフランス	-5.2%	0.0%	+5.2%



1月の市場概況

欧州債券は下落（金利は上昇）しました。ドイツやユーロ圏全体のCPIが上昇したことや、英国長期金利が財政懸念から水準を切り上げた影響を受けて金利は大きく上昇しましたが、その後は、ECBによる追加利下げ期待や、米国や英国の金利上昇が落ち着いたことから、金利は上げ幅を縮小しました。

2月の市場見通し

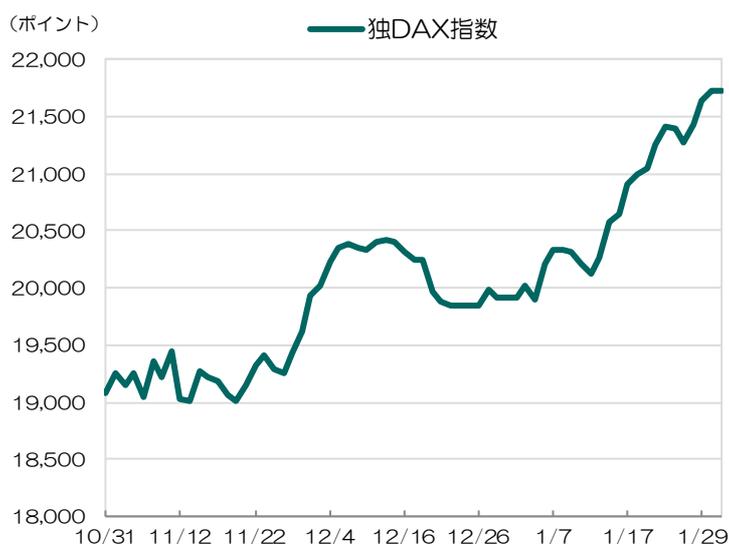
想定レンジ: 独10年国債利回り 2.10%~2.70%
 仏10年国債利回り 3.00%~3.50%

ECBはハト派的な姿勢を維持すると思われ、金利は低下基調を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

欧州株式

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	0.0%	-1.9%	-1.9%



1月の市場概況

欧州株式は上昇しました。ECBによる追加利下げ期待にサポートされ、堅調に推移しました。特に独DAX指数は連日過去最高値を更新する強い地合いになりました。

2月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 19,500ポイント~22,000ポイント

欧州の景況感は悪化しています。2月にはドイツの総選挙も実施され、政治イベントに注意が必要です。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。



～助言会社和キャピタルが注目する

金融市場の話題を分かりやすく解説するコラムをお届けします～

「トランプ大統領就任」

1月20日トランプ大統領が就任し、就任演説では「米国第一」を掲げ、「黄金の時代が今始まる」と語り、膨大な量の大統領令に署名しました。気候変動対策の国際枠組みである「パリ協定」からの離脱や、不法移民対策として南部国境の緊急事態宣言など、概ね事前にトランプ氏からの発信内容に沿ったものでした。そして、公約に掲げていた中国、カナダ、メキシコへの高関税の即時発動は見送られ、一時的に市場に安心感が広がっていました。

しかし、2月4日からカナダとメキシコからの輸入品に25%、中国からの輸入品に10%の追加関税を課することが決定されたことに対し、カナダは報復関税を課すと発表し、メキシコも報復関税を含む対応を検討していることが伝わると、関税の応酬で世界経済が悪化するとの不安から、内外の株式市場は変動幅が大きくなりました。カナダ、メキシコ、中国への関税は、現時点では貿易不均衡の是正ではなく、不法移民や合成麻薬フェンタニルが米国に流入するのを防ぐ対策を各国に求めるものとなっています。カナダとメキシコは関税により経済が悪化する可能性が高く、両国首相はぎりぎりでも国境対策強化で米国と合意し、関税発動が1か月延期されました。貿易以外の目的を果たすためのトランプ流の『ディール』が成功した事例です。

一方、欧州連合（EU）向けにも関税を導入する意向も強調しています。「米国の自動車も農産物も買わない」とEUを非難しており、こちらは貿易不均衡への対応を目的としています。米国の貿易赤字への対応で全輸入品への一律関税が課される可能性も残っており、実行されれば中長期的な内外経済への影響が懸念されます。

足元は関税の動向に市場の関心が集まっていますが、しだいに他の政策動向やそれらの中長期的な経済への影響に焦点が移っていくでしょう。例えば、25年末に期限を迎える個人所得減税の延長、米国で製造する企業の法人税を現行の21%から15%に引き下げるなどの公約に掲げた減税政策は、経済の伸びを加速されると考えられます。パリ協定からの離脱による石油や天然ガスの新規開発の促進や、エネルギー増産のための規制緩和は、インフレ抑制に効果があると見られます。移民の減少は労働需給がタイトになり賃金の上昇を経由してインフレ圧力を生む一方、労働力供給が減少するという面では経済へのマイナスの影響もあるでしょう。様々な政策の影響を想像しながら投資判断することが重要です。

出所: 株式会社和キャピタル

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

『なごみの杜』特設サイトのご案内

『なごみの杜』の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL: <https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル^{なごみ}の投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファミリーファンド方式に関する留意事項
当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2028年2月10日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「少額投資非課税制度（NISA）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																								
購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。																							
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。																							
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																								
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.7425% (税抜年率0.675%) 以内 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 【信託報酬率およびその配分】																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額</th> <th rowspan="2">信託報酬率 (合計)</th> <th colspan="3">支払先の配分</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100億円以下部分</td> <td>年率0.7425% (税抜年率0.675%)</td> <td>年率0.4895% (税抜年率0.445%)</td> <td>年率0.22% (税抜年率0.20%)</td> <td>年率0.033% (税抜年率0.03%)</td> </tr> <tr> <td>100億円超部分</td> <td>年率0.6875% (税抜年率0.625%)</td> <td>年率0.4345% (税抜年率0.395%)</td> <td>年率0.22% (税抜年率0.20%)</td> <td>年率0.033% (税抜年率0.03%)</td> </tr> <tr> <td>役務の対価</td> <td>運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率</td> <td>委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価</td> <td>購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価</td> <td>信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	信託報酬率 (合計)	支払先の配分			委託会社	販売会社	受託会社	100億円以下部分	年率0.7425% (税抜年率0.675%)	年率0.4895% (税抜年率0.445%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)	100億円超部分	年率0.6875% (税抜年率0.625%)	年率0.4345% (税抜年率0.395%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)	役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価
	純資産総額			信託報酬率 (合計)	支払先の配分																			
		委託会社	販売会社		受託会社																			
100億円以下部分	年率0.7425% (税抜年率0.675%)	年率0.4895% (税抜年率0.445%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)																				
100億円超部分	年率0.6875% (税抜年率0.625%)	年率0.4345% (税抜年率0.395%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)																				
役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価																				
※投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。																								
その他の費用 ・手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ ファンドに関する租税 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。																							

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GCIアセット・マネジメント 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	株式会社和キャピタル マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。